

主要国の消費者物価指数の概要

2011年12月現在

	日本	アメリカ	カナダ	イギリス ^{注3}	ドイツ	フランス	イタリア	中国	韓国
作成機関	総務省統計局	労働統計局	統計局	国家統計局	連邦統計局	国立統計経済研究所	国家統計局	国家統計局	統計庁
対象範囲	・単身世帯を除く全国の全世帯 ^{注1}	・都市の全消費者	・準州を除く全国の全世帯 (準州都の世帯は含む。)	・全国の全世帯 ^{注4} (収入の3/4以上が年金の世帯及び高額収入世帯を除く。)	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・全国の全世帯	・都市の消費者世帯 (農林漁家世帯を除く。)
指数算式	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス (連鎖基準方式)	・ラスパイレス
指数の基準時	・2010年=100	・1982～84年=100	・2002年=100	・1987年1月=100	・2005年=100	・1998年=100	・2010年=100	・2010年=100	・2010年=100
ウエイトの算定	・2010年の家計調査 (生鮮食品の品目別ウエイトは'09,'10年の月別購入数量を用いた月別ウエイト)	・2009～10年の2年間の消費者支出調査の平均 ・2年ごとに改定	・2009年の家計支出調査 ・4年ごとに改定	・前々年の第3四半期から前年の第2四半期までの1年間の家計支出調査 ・毎年改定	・2005年の家計支出調査 ・5年ごとに改定	・前々年の国民経済計算の最終消費支出 ・毎年改定	・前年の国民経済計算の最終消費支出 ・毎年改定	・2010年の家計支出調査 ・5年ごとに改定	・2010年の家計調査 ・5年ごとに改定
指数品目数	・588品目 ^{注2}	・305品目	・約600品目	・約700品目	・約700品目	・305品目	・591品目	・約600品目	・481品目
価格調査	・167市町村 ・約26,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品のうち日々の価格変動の大きいものは月3回調査)	・87地域 ・約25,500店舗 ・毎月調査	・76地域 ・約7,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については年に数回調査)	・約150地域 ・約20,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については価格取得可能な期間に調査)	・188地方自治体 ・約30,000店舗 ・毎月調査	・106地域 ・約27,000店舗 ・毎月調査 (生鮮商品は隔週ごとに調査)	・85都市 ・約42,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については隔週ごとに調査)	・500地域 ・約50,000店舗 ・毎月調査 (一部の品目については月に数回調査)	・37都市 ・約22,000店舗 ・毎月調査 (農水畜産物は月3回調査)
持家の住宅費用の取扱い	・1970年から帰属家賃を含む指数を算出。1985年基準からは「持家の帰属家賃を含む総合指数」を主系列の総合指数に変更。なお、毎月の帰属家賃の価格の動きは民営借家の家賃を代用	・帰属家賃を算出	・コスト方式(修繕維持費、固定資産税、保険料、住宅ローン金利、取替費用など)により算出	・コスト方式(住宅ローン金利及び減価償却費)により算出	・帰属家賃を算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出	・対象外	・コスト方式(修繕維持費、固定資産税、住宅ローン金利など)により算出	・対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出

資料：各国の概要は主に各国の作成機関ホームページ、IMFのDissemination Standards Bulletin Board (<http://dsbb.imf.org/Pages/SDDS/CountryList.aspx>)及びOECDのMAIN ECONOMIC INDICATORS (<http://stats.oecd.org/mei/default.asp?lang=e&subject=8>)による。

注1：参考系列として単身世帯を含めた総世帯指数も公表

注2：沖縄県のみで調査している5品目を含む。

注3：イギリスは小売物価指数(Retail Prices Index)を対象としている。なお、イギリスにはRPIとCPIの2種類のインフレ測定手段があり、CPIの対象範囲は年金世帯や高額収入世帯を含んでいる。

注4：高額収入世帯とは、全世帯を収入の多い順番に並べた場合の上位4%の世帯